

各位

会社名 オムロン株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 山田 義仁
コード番号 6645
上場取引所 東証第一部
問合せ先 IR部長 奥村 俊次
TEL 03-6718-3421

長期ビジョンおよび中期経営計画策定のお知らせ

当社はこの度、2030年度に向けた長期ビジョン「Shaping the Future 2030(呼称:SF2030)」および2022年度から2024年度の3年間の中期経営計画(呼称:SF 1st Stage)を策定しましたので、以下のとおり概要をお知らせします。なお、長期ビジョン・中期経営計画の投資家様向け説明会は3月9日(水)に開催予定です。

記

1. 長期ビジョンの概要

当社は、1933年の創業以来、企業理念経営を軸に、事業を通じて社会的課題を解決し、よりよい社会づくりに貢献してきました。社会が変革期を迎えるなか、当社がその存在意義を発揮し、より多くの社会的課題の解決を進め、投資家・そして社会を含むステークホルダーへ貢献するため、自らの変革と新たな価値創造のストーリーを定めるべきと考えました。長期ビジョンSF2030には、我々の活動を通じて、持続可能な社会を形作り、当社が事業の成長とサステナビリティを一体化して進化させ、企業価値を向上させていくという思いを込めています。

多くの社会的課題が発生する次の10年において、社会インパクトが大きく、当社の強みであるオートメーション、そして顧客資産・事業資産を活かす観点から、以下の通り、3つの社会的課題を定め、それらを解決することで社会価値を創出する4つのドメインを設定しました。

<ビジョンステートメント>

人が生きるオートメーションで、ソーシャルニーズを創造し続ける

<当社が捉える3つの社会的課題(=成長機会)>

「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」

<創出する社会価値>

- ① インダストリアルオートメーション：「持続可能な社会を支えるモノづくりの高度化」への貢献
- ② ヘルスケアソリューション：「循環器疾患の“ゼロイベント”」への貢献
- ③ ソーシャルソリューション：「再生可能エネルギーの普及・効率的利用とデジタル社会のインフラ持続性」への貢献
- ④ デバイス&モジュールソリューション：「新エネルギーと高速通信の普及」への貢献

2. 中期経営計画の概要

2022年度から2024年度までの3年間の中期経営計画 SF 1st Stage の概要は次のとおりです。

＜全社方針＞ 「トランスフォーメーションの加速による価値創造への挑戦」

＜グループ戦略＞

SF 1st Stage では、2つの領域でのトランスフォーメーションとサステナビリティの取り組み強化を実行します。

- ① 事業のトランスフォーメーション
 - ・ 4 コア事業(制御機器事業・ヘルスケア事業・社会システム事業・電子部品事業)の進化
 - ・ 顧客資産型サービス事業の拡大
 - ・ 社会的課題起点での新規事業の創出
- ② 企業運営・組織能力のトランスフォーメーション
 - ・ ダイバーシティ&インクルージョンの加速
 - ・ DXによるデータドリブンの企業運営
 - ・ サプライチェーンのレジリエンス向上
- ③ サステナビリティへの取り組み強化
 - ・ 脱炭素・環境負荷低減に向けた GHG 排出量の削減
 - ・ グローバルでの人権尊重の取り組み徹底

4 コア事業の進化(注力事業)

制御機器事業：デジタル・環境モビリティ(NEV)・食品&日用品・医療・物流

ヘルスケア事業：循環器・呼吸器・ペインマネジメント・遠隔診療サービス

社会システム事業：エネルギー(住宅・産業)・マネジメント&サービス

電子部品事業：DC 機器向け製品・高周波機器向け製品

経営目標(財務)

全社	2021年度見通し ^{*1}	2024年度目標 ^{*2}
売上高	7,600 億円	9,300 億円
営業利益	880 億円	1,200 億円
営業 C/F 3年累計	2,179 億円 ^{*3}	2,500 億円
ROIC	9%超	10%超
ROE	9%超	10%超
EPS	284 円	400 円超

セグメント別	2021年度見通し ^{*1}	2024年度目標 ^{*2}
制御機器事業 (IAB)	売上高 4,300 億円	売上高 5,300 億円
	営業利益 790 億円	営業利益 1,060 億円
	(営業利益率) (18.4%)	(営業利益率) (20.0%)
ヘルスケア事業 (HCB)	売上高 1,340 億円	売上高 1,800 億円
	営業利益 195 億円	営業利益 280 億円
	(営業利益率) (14.6%)	(営業利益率) (15.6%)
社会システム事業 (SSB)	売上高 900 億円	売上高 1,000 億円
	営業利益 65 億円	営業利益 100 億円
	(営業利益率) (7.2%)	(営業利益率) (10.0%)
電子部品事業 (EMC)	売上高 1,030 億円	売上高 1,100 億円
	営業利益 80 億円	営業利益 110 億円
	(営業利益率) (7.8%)	(営業利益率) (10.0%)

^{*1} 2022年3月期 第3四半期 決算公表数値 ^{*2} 前提レート：米ドル 113 円、ユーロ 130 円、人民元 17.8 円 ^{*3} 車載事業譲渡影響除く

「脱炭素・環境負荷低減の実現」に向けた取り組み

主な取り組み項目	2024 年度目標
自社から排出される GHG ^{*1} 削減 (Scope1・2)	2050 年の“カーボンゼロ”実現に向けて、2024 年度までに GHG 排出量総量を基準年である 2016 年度比で「53%削減」する。そのために「省エネ・創エネの拡大」と「国内全 76 拠点のカーボンゼロの実現 ^{*2} 」などに取り組む。
自社が販売した製品使用から排出される GHG 削減 (Scope3 カテゴリー-11)	2030 年度目標の「18%削減」(2016 年度比)達成に向けて、1st Stage では、各事業において新商品の省エネ設計を実施。同時に、1st Stage 期間中に 2030 年度目標達成のシナリオを策定する ^{*3} 。

*1 GHG = Greenhouse Gas(温室効果ガス)

*2 生産 13 拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63 拠点における自社の電力使用により排出される GHG が対象

*3 Scope3 の 2050 年目標は現時点では未定。今後の検証・検討を経て策定予定。

経営目標(非財務)

2024 年度目標
① 3 つの社会的課題解決への貢献を示すサステナビリティ売上高 ^{*1} を 2021 年度比+45%成長させる
② グローバル女性マネージャー比率 18%以上を実現する
③ 海外 28 拠点での障がい者雇用の実現と日本国内の障がい者雇用率 3%を継続する
④ Scope1・2 での GHG 排出量の 2016 年度比 53%削減を実現する
⑤ 国内全 76 拠点 ^{*2} のカーボンゼロ ^{*3} を実現する
⑥ UNGP ^{*4} に沿った人権デューデリジェンスの実施とバリューチェーンにおける人権救済メカニズムを構築する
⑦ サステナビリティの取り組みを着実に実践し続け、DJSI World に選定され続ける
⑧⑨⑩ グローバルの社員による投票でグループ目標を設定する
+1 各リージョンのトップマネジメントが、サステナビリティ方針に則り、地域社会に対するコミットメントを宣言する

*1 「カーボンニュートラルの実現」、「デジタル化社会の実現」、「健康寿命の延伸」に繋がる注力事業の売上高

*2 生産 13 拠点、非生産(本社・研究開発・販売)63 拠点 *3 自社の電力使用により排出される GHG が対象

*4 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」

戦略目標

2024 年度目標	
制御機器事業(IAB)	・i-Automation! 採用顧客数 5,000 社(2021 年度比 2 倍)
ヘルスケア事業(HCB)	・グローバル血圧計販売台数 9,400 万台 ・遠隔診療サービス利用者数 60 万人
社会システム事業(SSB)	・エネルギー・マネジメント機器接続台数 5 万台
電子部品事業(EMC)	・新エネルギー・高速通信の普及に貢献する製品販売 DC 機器向け製品 0.6 億個 高周波機器向け製品 1.7 億個
顧客資産型サービス事業の拡大	・サービス事業比率 10%超
新規事業の創出	・新規事業創出数 3 事業以上
ダイバーシティ&インクルージョン	・人的創造性 ^{*1} +7%(2021 年度比) ・人財開発投資 60 億円(3 年累計) ・VOICE SEI ^{*2} 70P 以上
稼ぐ力の向上	・売上総利益率 47%超

*1 人件費(製造+販管+開発)あたりの付加価値額 *2 社員エンゲージメントサーベイ

3. 中期経営計画 SF 1st Stage におけるキャッシュアロケーションポリシーと株主還元方針

<キャッシュアロケーションポリシー>

- ① 長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。SF 1st Stage においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産や DX などの設備投資、M&A & A(買収・合併・提携)などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。
- ② これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

<株主還元方針>

- ① 中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率(DOE) 3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的・継続的な株主還元に努めます。
- ② 上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

以上